

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和7年度第一四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計72件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数		
	件数	構成比	件数	回答率	
製造業	6	8.3%	5 (6)	83.3% (85.7%)	※前期より1件減
建設業	29	40.3%	29 (29)	100.0% (96.7%)	※前期より1件減
卸売業	4	5.6%	4 (4)	100.0% (100.0%)	
小売業	16	22.2%	14 (14)	87.5% (87.5%)	
サービス業	17	23.6%	17 (16)	100.0% (94.1%)	
合計	72	100.0%	69 (69)	95.8% (93.2%)	

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和7年6月、令和7年4月～6月期実績と令和7年7月～9月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の中日（15日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましてはメールで、Webを希望したところはWebで回答をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0を中心として100と▲100の間で変動します。0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

（1）業況判断DI

	今期結果 7年4月～6月期			来期見通し 7年7月～9月期	
	今期の水準 7年4月～6月期	前期比 7年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ	今期比 7年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ
製造業	▲40.0 (▲33.3)	▲80.0 (▲33.3)	▲40.0 (▲16.7)	▲20.0 (▲16.6)	▲60.0 (▲66.7)
建設業	▲3.5 (▲10.3)	▲6.9 (▲17.2)	0.0 (▲6.9)	10.4 (3.4)	3.4 (3.5)
卸売業	▲50.0 (▲50.0)	25.0 (▲75.0)	▲25.0 (▲50.0)	25.0 (25.0)	0.0 (0.0)
小売業	▲21.4 (▲35.8)	▲7.1 (▲7.2)	▲50.0 (▲50.0)	▲7.1 (▲14.3)	▲21.5 (▲35.8)
サービス業	▲11.8 (▲31.2)	11.7 (▲37.5)	▲11.7 (▲12.5)	17.6 (12.5)	▲5.9 (▲6.2)
全業種	▲14.5 (▲24.7)	▲5.8 (▲24.7)	▲17.4 (▲20.3)	7.2 (1.4)	▲8.7 (▲13.1)

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

※ 製造業・卸売業の調査結果について、調査対象企業数がそもそも少ないため、他業種に比べ数値（結果）が大きくなり比較しづらい状況となっておりますが、ご理解（以降同じ）願います。

① 今期の業況判断

今期（令和7年4月～6月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲14.5ポイント（前期差10.2ポイント増）となり、マイナスではあるが、前回調査時（令和7年1月～3月期）よりも業況は改善している。しかしながら、これで25期連続のマイナスとなった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、これで2期連続の全業種マイナスとなった。製造業で前回調査時よりもやや悪化、卸売業は変わりがなく、建設業・小売業・サービス業では改善が見られた。小売業▲21.4ポイント（前期差14.4ポイント増）では、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来29期連続のマイナスとなった。

前期（令和7年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲5.8ポイント（前期差18.9ポイント増）となり、前回調査時よりも好転した。

業種別では、卸売業25.0ポイント（前期差100.0ポイント増）、サービス業11.7ポイント（前期差49.2ポイント増）でプラスとなり、大きく好転した。

一方、製造業は▲80.0ポイント（前期差46.7ポイント減）と大きく悪化した。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲17.4ポイント（前期差2.9ポイント増）となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。

業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差6.9ポイント増）とマイナスが解消されたが、製造業・

卸売業・小売業・サービス業では引き続きマイナスとなった。

② 来期の見通し

今期（令和7年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で7.2ポイント（前期差5.8ポイント増）と、前回調査時よりも更に好転した。

業種別では、建設業・卸売業・サービス業は前回調査時同様プラスとなり、製造業・小売業はマイナスであった。

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I 値で▲8.7ポイント（前期差4.4ポイント増）と、マイナスではあるものの前回調査時よりも更に好転した。しかしながら、これで平成30年10月～12月期以降27期連続のマイナスとなった。

業種別では、前回調査時同様、建設業でプラス、卸売業で0.0ポイント（前期差なし）となり、製造業・小売業・サービス業でマイナスとなった。

（2）売上額D I

	今期結果 7年4月～6月期		来期見通し 7年7月～9月期
	前期比 7年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ
製造業	▲60.0（▲33.3）	▲20.0（▲16.7）	▲80.0（▲66.7）
建設業	▲3.4（▲20.7）	▲10.3（▲3.5）	0.0（6.9）
卸売業	25.0（▲75.0）	▲25.0（▲50.0）	▲25.0（0.0）
小売業	▲35.8（▲21.5）	▲42.9（▲35.7）	▲7.1（▲21.5）
サービス業	23.5（▲50.0）	0.0（▲25.0）	0.0（▲6.3）
全業種	▲5.8（▲31.9）	▲15.9（▲18.8）	▲8.7（▲8.7）

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（令和7年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲5.8ポイント（前期差26.1ポイント増）と、マイナスではあるものの比較的大きな改善が見られた。

業種別では、卸売業25.0ポイント（前期差100.0ポイント増）・サービス業23.5ポイント（前期差73.5ポイント増）で大きく改善し、製造業▲60.0ポイント（前期差26.7ポイント減）・小売業35.8ポイント（前期差14.3ポイント減）では悪化した。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲15.9ポイント（前期差2.9ポイント増）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。

業種別では、サービス業0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）でマイナスが解消され、製造業・建設業・卸売業・小売業は引き続きマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲8.7ポイント（前期差なし）となり、数値に全く変わらない。

業種別では、サービス業で0.0ポイント（前期差6.3ポイント）とマイナスが解消され、建設業0.0ポイント（前期差6.9ポイント）は前回調査時よりも後退した。製造業▲80.0ポイント（前期差13.3ポイント減）・卸売業▲25.0ポイント（前期差25.0ポイント減）、小売業▲7.1ポイント（前期差14.4ポイント増）ではマイナスとなった。

今回の調査結果から、トランプ関税の影響や参院選の動向による売上の見通しへの影響は、特段見られなかった。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 7年4月～6月期		来期見通し 7年7月～9月期
	今期の水準 7年4月～6月期	前年同期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ
製造業	▲40.0 (0.0)	▲40.0 (▲33.3)	▲100.0 (▲66.7)
建設業	17.3 (17.2)	▲13.8 (▲13.8)	0.0 (▲6.9)
卸売業	0.0 (▲50.0)	▲50.0 (▲50.0)	0.0 (25.0)
小売業	▲21.5 (▲21.4)	▲42.9 (▲35.8)	▲21.5 (▲28.6)
サービス業	41.2 (0.0)	▲17.7 (▲31.3)	▲11.8 (▲25.0)
全業種	10.2 (0.0)	▲24.6 (▲26.1)	▲14.5 (▲18.8)

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和7年4～6月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で10.2ポイント（前期差10.2ポイント増）と、前回調査時（令和7年1月～3月期）と比べ増加した。

業種別では、建設業で17.3ポイント（前期差0.1ポイント増）とプラス、サービス業で41.2ポイント（前期差41.2ポイント増）と大きく増加、卸売業で0.0ポイント（前期差50.0ポイント増）とプラスに転じたが、製造業で▲40.0ポイント（前期差40.0ポイント減）とマイナスとなった。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲24.6ポイント（前期差1.5ポイント増）と、ほぼ変わりはない。これで26期連続のマイナスとなった。

業種別では、3期連続で全業種マイナスとなり、製造業は26期連続、小売業は本調査開始（平成30年4月～6月期）以来29期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲14.5ポイント（前期差4.3ポイント増）となり、前回調査時と比べマイナスの値はわずかに改善した。しかしながら、これで本調査開始以来29期連続のマイナスとなった。

業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差6.9ポイント増）とマイナスが解消、卸売業で0.0ポイント（前期差25.0ポイント減）と後退し、製造業は▲100.0ポイント（前期差33.3ポイント減）と、回答のあった全ての事業所で悪化を見込んでいる。「原材料価格の上昇」や「人件費の増加」が、利益を圧迫すると見込んでいる企業が多いようだ。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 7年4月～6月期		来期見通し 7年7月～9月期
	前期比 7年1月～3月期に比べ	前年同期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ
製造業	▲20.0 (0.0)	▲20.0 (▲16.7)	0.0 (▲33.3)
建設業	3.4 (▲10.3)	0.0 (▲3.5)	0.0 (6.9)
卸売業	25.0 (▲25.0)	0.0 (▲25.0)	▲25.0 (0.0)
小売業	▲21.4 (▲7.1)	▲28.6 (▲21.5)	▲35.7 (▲35.7)
サービス業	0.0 (▲6.2)	▲5.9 (▲6.2)	0.0 (▲12.5)
全業種	▲2.9 (▲8.7)	▲8.7 (▲10.2)	▲8.7 (▲10.2)

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和7年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲2.9ポイント（前期差5.8ポイント増）となり、前回調査時よりも好転した。

業種別では、建設業3.4ポイント（前期差13.7ポイント増）、卸売業25.0ポイント（前期差50.0ポイント増）とプラスに転じ、サービス業0.0ポイント（前期差6.2ポイント増）でマイナスが解消された。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.7ポイント（前期差1.5ポイント増）と、前回調査時に比べほぼ変わりはない。

業種別では、建設業0.0ポイント（前期差3.5ポイント増）・卸売業0.0ポイント（前期差25.0ポイント増）でマイナスが解消された。

② 来期の見通し

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲8.7ポイント（前期差1.5ポイント増）となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。これで26期連続のマイナスだ。

業種別では、建設業で0.0ポイント（前期差6.9減）と後退したが、製造業・サービス業でマイナスが解消されている。

（5）従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 7年4月～6月期		来期見通し 7年7月～9月期
	今期の水準 7年4月～6月期	前年同期比 6年4月～6月期に比べ	前年同期比 6年7月～9月期に比べ
製造業	0.0（ 0.0）	▲20.0（▲50.0）	0.0（ 0.0）
建設業	▲58.7（▲41.4）	0.0（ 0.0）	6.9（▲6.9）
卸売業	▲25.0（▲75.0）	0.0（▲25.0）	▲25.0（▲25.0）
小売業	▲21.4（▲35.8）	▲14.3（▲28.6）	▲28.6（▲14.3）
サービス業	▲47.1（▲43.7）	5.9（▲31.2）	▲5.8（▲25.0）
全業種	▲42.0（▲39.2）	▲2.9（▲18.9）	▲5.8（▲13.0）

※（ ）内は前回調査時（令和7年1月～3月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和7年4月～6月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲42.0ポイント（前期差2.8ポイント減）となり、わずかに悪化した。これで本調査開始（平成30年4月～6月期）以来29期連続のマイナスとなった。

業種別では、製造業で0.0ポイント（前期差なし）と、2期連続でマイナスが解消されている。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始以来29期連続のマイナスとなった。

前年同期（令和6年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲2.9ポイント（前期差16.0ポイント増）となり、前回調査時と比べ増加した。しかしながら、これで本調査開始以来29期連続のマイナスである。

業種別では、サービス業でプラスに転じ、卸売業でマイナスが解消され、建設業では変わりがなかった。

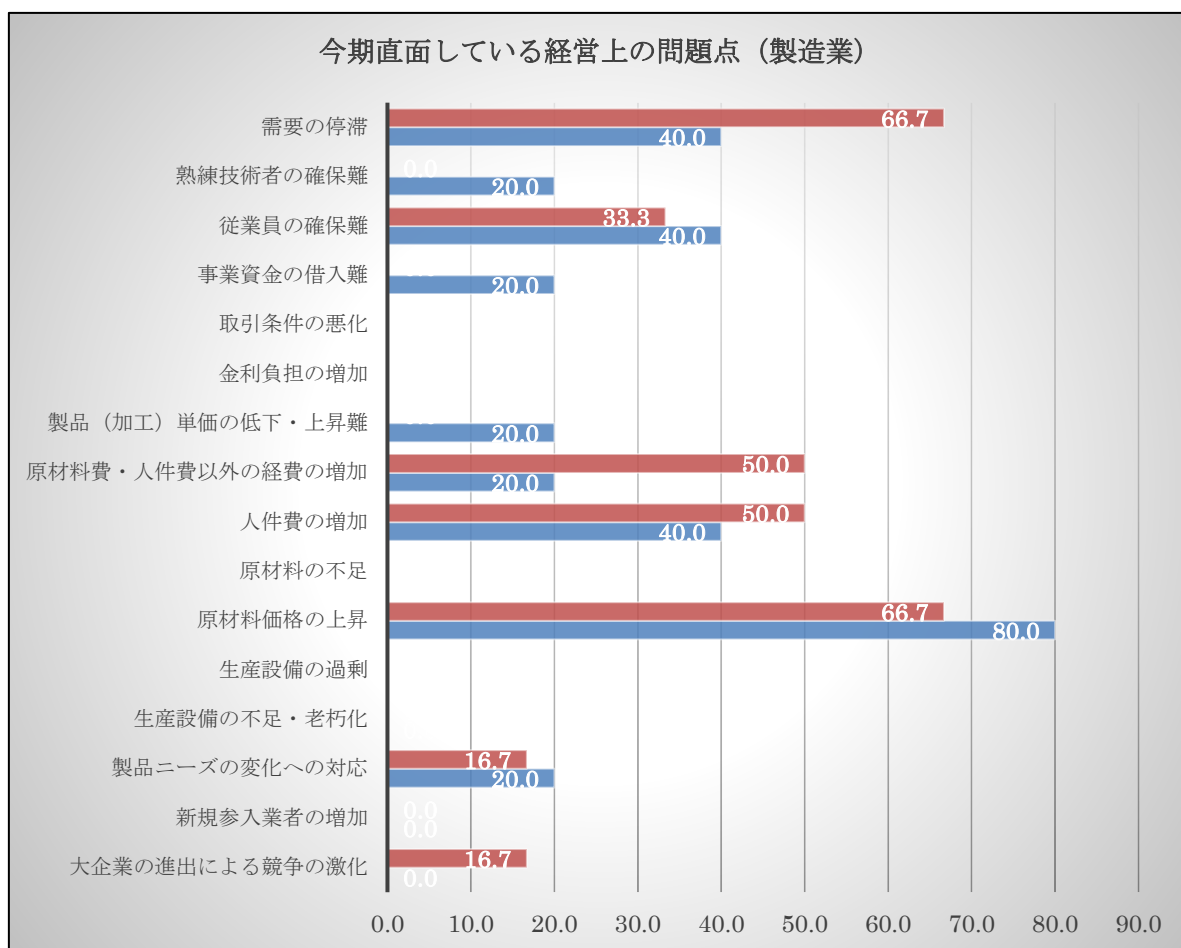
② 来期の見通し

前年同期（令和6年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲5.8ポイント（前期差7.2ポイント増）となった。これで本調査開始以来29期連続のマイナスである。

業種別では、製造業で3期連続マイナスが解消された。建設業は6.9ポイント（前期差13.8ポイント増）と、令和5年7月～9月期以来7期振りにプラスを見込んでいる。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



は前回調査時（令和7年1月～3月期）
 は今回調査時（令和7年4月～6月期）

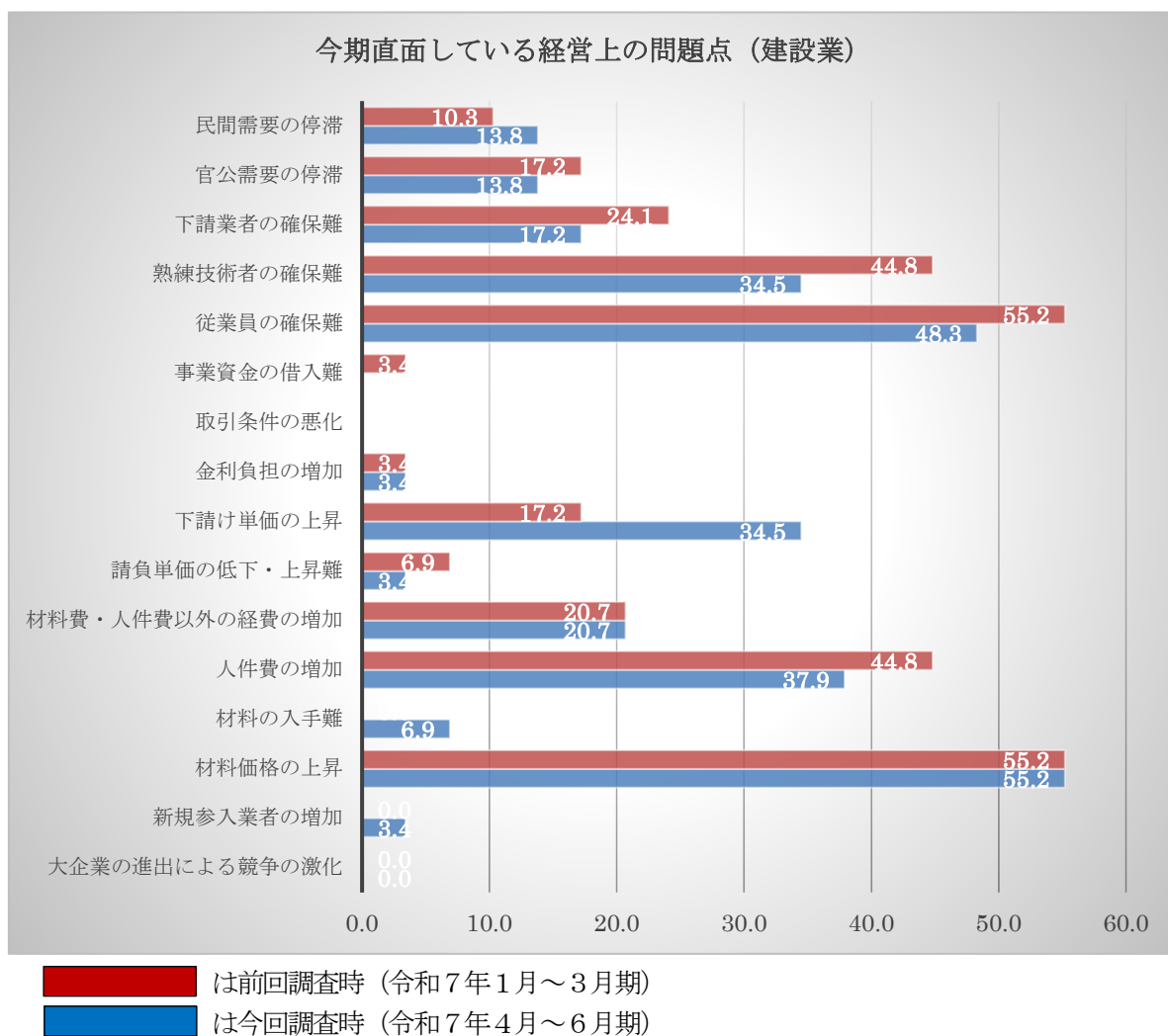
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」80.0%（前期差13.3%増）が最も高く、「需要の停滞」40.0%（前期差26.7%減）・「従業員の確保難」同（6.7%増）・「人件費の増加」同（前期差10.0%減）と続いた。

前回調査時（令和7年1月～3月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「需要の停滞」・「人件費の増加」も高かった。今回、「従業員の確保難」がランクを上げ、「原材料費・人件費以外の経費の増加」がランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業・サービス業を除き上位にあがっており、「従業員の確保難」（小売業では5位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から製造業・建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

③ 建設業



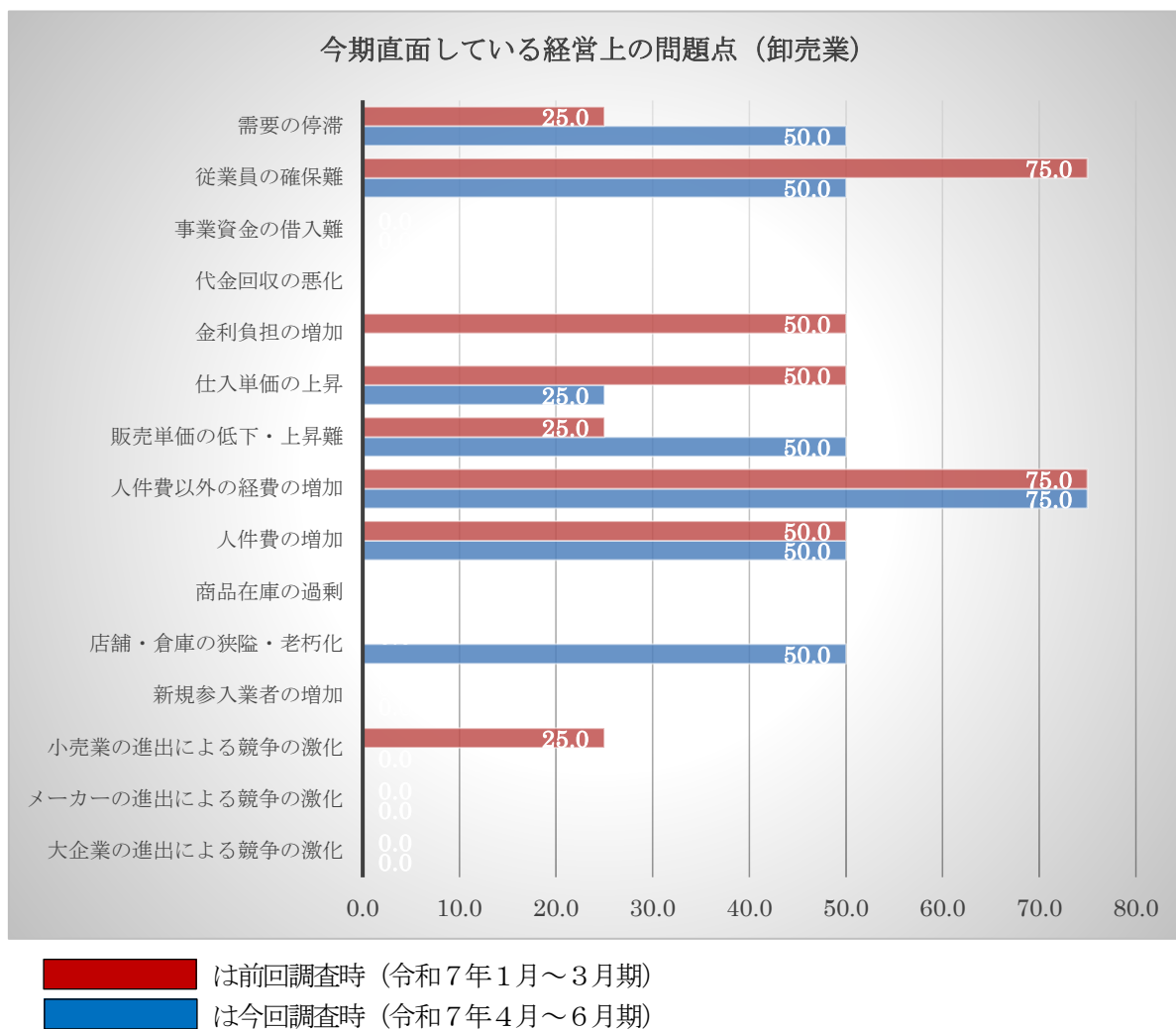
今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」55.2%（前期差なし）が最も高く、「従業員の確保難」48.3%（前期差6.9%減）、「人件費の増加」37.9%（前期差6.9%減）と続いた。

前回調査時（令和7年1月～3月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」や「人件費の増加」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来29期連続で上位にあがっている。今回、「熟練技術者の確保難」はランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業・サービス業を除き上位にあがっており、「従業員の確保難」（小売業では5位）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から製造業・建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

④ 卸売業



今期の卸売業における経営上の問題点は、「人件費以外の経費の増加」75.0%（前期差なし）が最も高く、「需要の停滞」50.0%（前期差25.0%増）・「従業員の確保難」同（前期差25.0%減）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差25.0%増）・「人件費の増加」同（前期差なし）・「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」同（50.0%増）と続いた。

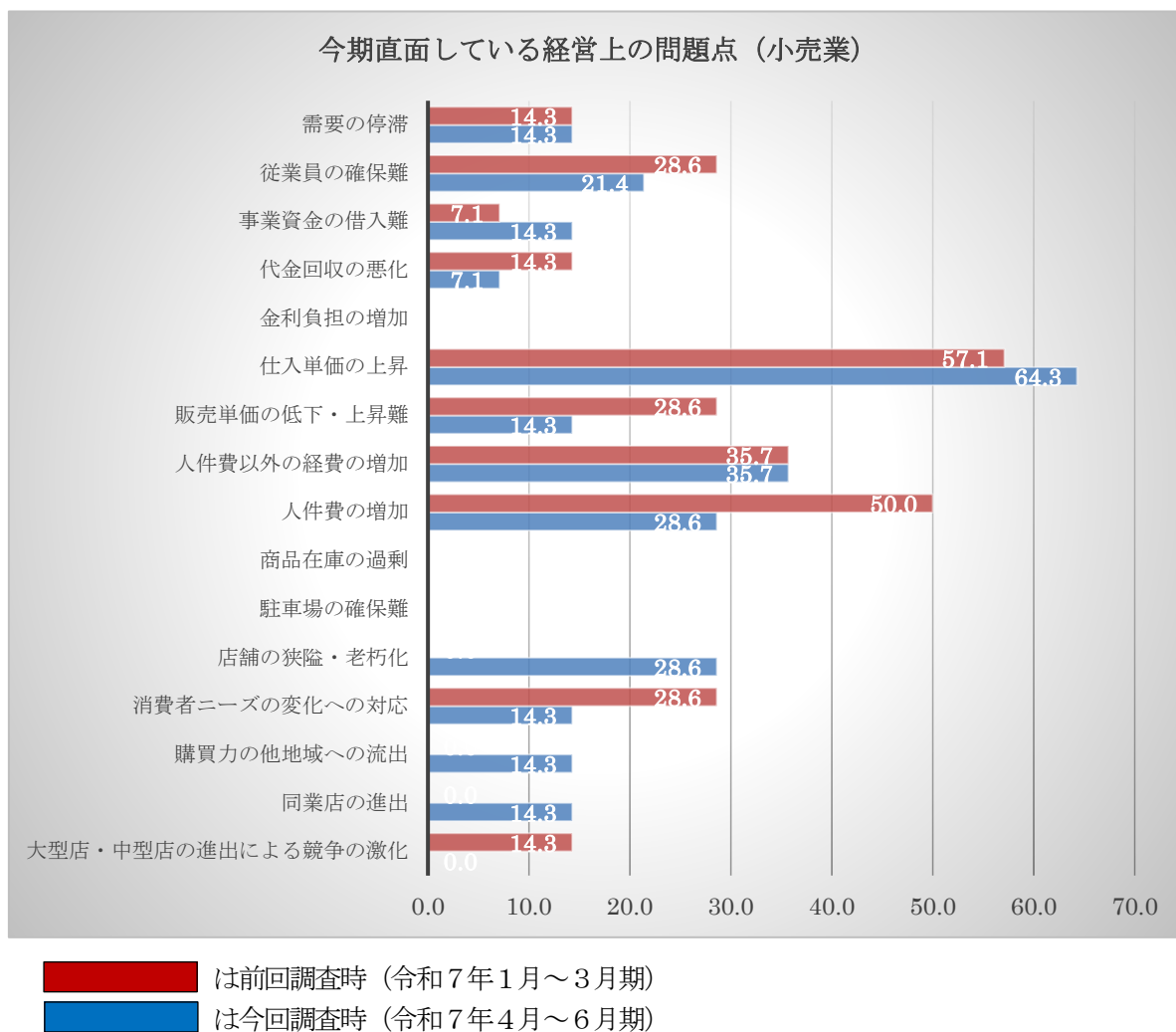
前回調査時（令和7年1月～3月期）も、「人件費以外の経費の増加」が最も高く、「従業員の確保難」・「人件費の増加」も高かった。今回、「需要の停滞」が令和6年7月～9月期以来3期振りに再浮上し、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」については、令和5年7月～9月期以来7期振りのランクインとなった。

一方、「金利負担の増加」・「仕入単価の上昇」については落ち着きを見せ、「仕入単価の上昇」はランクを下げた。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業・サービス業を除き上位にあがっており、「従業員の確保難」（小売業では5位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から製造業・建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

⑤ 小売業



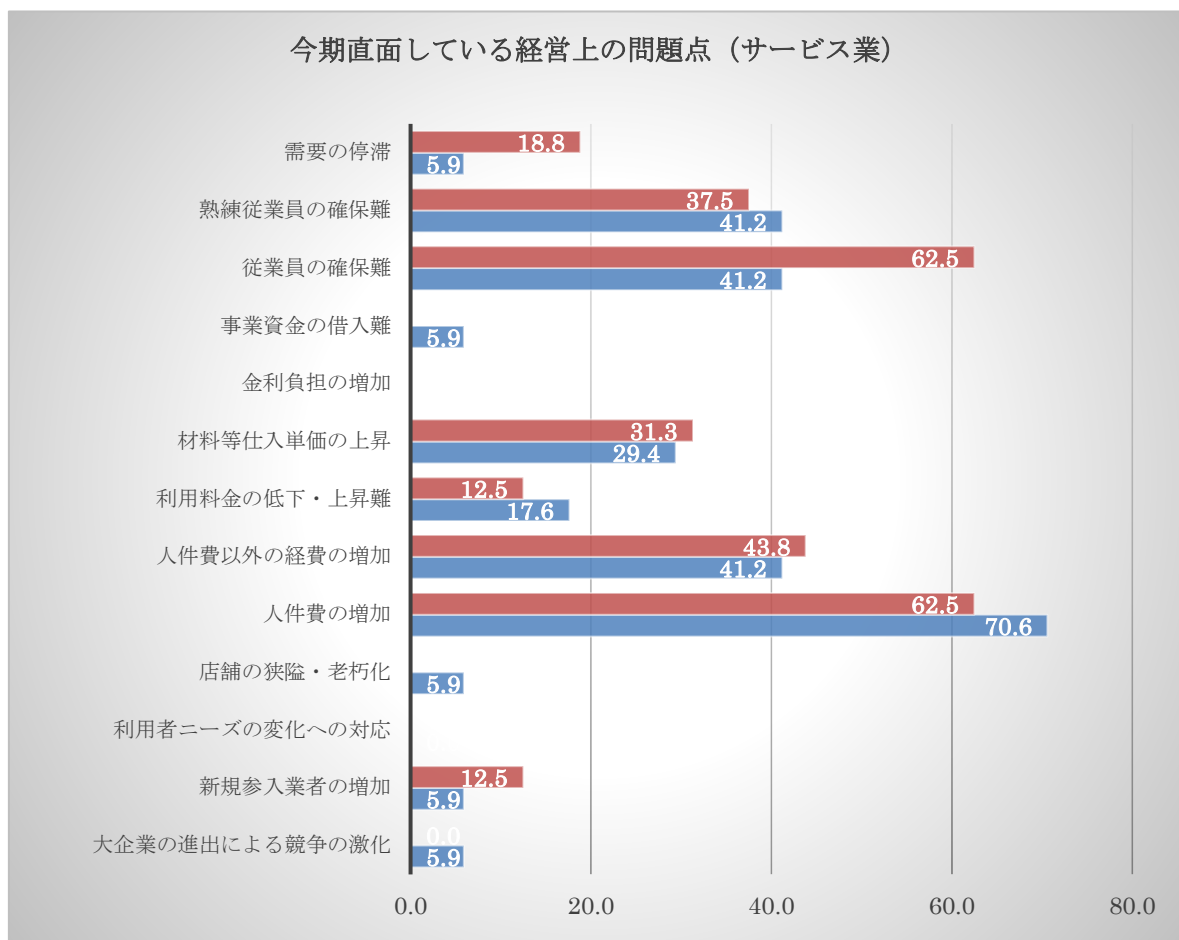
今期の小売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」64.3%（前期差7.2%増）が最も高く、「人件費以外の経費の増加」35.7%（前期差なし）、「人件費の増加」28.6%（前期差21.4%減）・「店舗の狭隘・老朽化」同（前期差28.6%増）と続いた。

前回調査時（令和7年1月～3月期）も、「仕入単価の上昇」が最も高く、「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」も高かった。今回、「店舗の狭隘・老朽化」については、本調査開始（平成30年4月～6月期）以来初めてランクインとなった。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業・サービス業を除き上位にあがっており、「従業員の確保難」（小売業では5位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から製造業・建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

⑥ サービス業



■ は前回調査時（令和7年1月～3月期）

■ は今回調査時（令和7年4月～6月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「人件費の増加」70.6%（前期差 8.1%増）が最も高く、「熟練従業員の確保難」41.2%（前期差 3.7%増）・「従業員の確保難」同（前期差 21.3%減）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差 2.6%減）と続いた。

前回調査時（令和7年1月～3月期）も、「人件費の増加」が最も高く、「従業員の確保難」も高かった。「人件費の増加」については、これで28期連続上位にあがっている。「熟練従業員の確保難」については、前回調査時（4位）も高かったが、令和3年1月～3月期以来17期振りのランクインとなった。「材料等仕入単価の上昇」については、今回も5位となっている。

なお、「原材料価格の上昇」等「材料価格の上昇・仕入単価の上昇・材料等仕入単価の上昇」は、卸売業・サービス業を除き上位にあがっており、「従業員の確保難」（小売業では5位、）と「人件費の増加」も全業種で上位にあがっている。人材の流出を防ぐため賃上げを行っていることから、「人件費の増加」が引き続き問題となっているようだ。

また、今回は、物価高騰の影響から製造業・建設業を除き「人件費以外の経費の増加」も問題となっているようだ。

D I 時系:

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	14.2	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 40.0
	建設業	▲ 12.9	▲ 13.4	0.0	▲ 19.4	0.0	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 10.3	▲ 3.5
	卸売業	0.0	▲ 20.0	50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 31.2	▲ 40.0	▲ 53.3	▲ 46.6	▲ 6.7	▲ 35.7	▲ 35.8	▲ 21.4
	サービス業	18.8	12.5	23.5	▲ 11.8	18.8	6.2	6.3	▲ 31.2	▲ 11.8
	全業種	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.8	▲ 24.7	▲ 14.5
前期比	製造業	0.0	16.7	33.3	▲ 28.5	▲ 33.3	16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 80.0
	建設業	▲ 19.4	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 12.9	12.9	▲ 3.3	3.3	▲ 17.2	▲ 6.9
	卸売業	20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0	25.0
	小売業	▲ 18.8	0.0	▲ 20.0	▲ 66.6	▲ 13.3	6.7	0.0	▲ 7.2	▲ 7.1
	サービス業	37.5	18.7	17.6	▲ 5.9	31.3	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	11.7
	全業種	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 27.0	5.6	1.4	▲ 7.2	▲ 24.7	▲ 5.8
前年同期比	製造業	14.3	▲ 33.3	16.6	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 40.0
	建設業	▲ 22.6	▲ 23.3	▲ 13.3	▲ 29.0	9.7	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 6.9	0.0
	卸売業	0.0	▲ 20.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	0.0	▲ 6.3	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 21.5	▲ 50.0	▲ 50.0
	サービス業	18.7	18.8	11.7	0.0	25.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5	▲ 11.7
	全業種	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 24.3	0.0	▲ 12.7	▲ 12.9	▲ 20.3	▲ 17.4

(2) 来期見通し

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
今期比	製造業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 16.6	▲ 20.0
	建設業	16.2	0.0	▲ 23.4	▲ 12.9	6.4	0.0	0.0	3.4	10.4
	卸売業	0.0	0.0	▲ 50.0	25.0	0.0	▲ 75.0	▲ 50.0	25.0	25.0
	小売業	▲ 12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.4	0.0	▲ 6.7	▲ 35.8	▲ 14.3	▲ 7.1
	サービス業	0.0	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 5.9	12.5	▲ 12.5	▲ 37.5	12.5	17.6
	全業種	4.0	▲ 8.2	▲ 29.2	▲ 18.9	2.8	▲ 11.3	▲ 22.9	1.4	7.2
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 60.0
	建設業	0.0	▲ 10.0	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 10.0	3.5	3.4
	卸売業	20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 35.8	▲ 35.8	▲ 21.5
	サービス業	12.5	18.7	5.9	5.9	6.2	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.2	▲ 5.9
	全業種	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 16.6	▲ 18.9	▲ 7.0	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 13.1	▲ 8.7

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前期比	製造業	28.5	16.7	16.6	▲ 28.5	▲ 33.3	33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 60.0
	建設業	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 13.4	▲ 6.5	6.5	0.0	▲ 3.3	▲ 20.7	▲ 3.4
	卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0	25.0	▲ 75.0	▲ 75.0	25.0
	小売業	▲ 37.5	12.5	▲ 13.3	▲ 60.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0	▲ 21.5	▲ 35.8
	サービス業	50.0	25.0	11.8	▲ 5.9	18.7	6.3	▲ 6.3	▲ 50.0	23.5
	全業種	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 22.9	0.0	2.8	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 5.8
前年同期比	製造業	14.3	▲ 33.3	33.3	14.2	0.0	16.6	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 20.0
	建設業	▲ 29.1	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 25.8	12.9	▲ 10.0	▲ 23.3	▲ 3.5	▲ 10.3
	卸売業	▲ 40.0	▲ 80.0	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0
	小売業	6.3	6.2	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 6.7	▲ 28.6	▲ 35.7	▲ 42.9
	サービス業	37.5	37.5	29.4	11.8	12.5	0.0	6.2	▲ 25.0	0.0
	全業種	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 20.3	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 15.9

(2) 来期見通し

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前年同期比	製造業	14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 80.0
	建設業	0.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 13.4	6.9	0.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	12.5	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 26.6	0.0	▲ 28.6	▲ 21.5	▲ 7.1
	サービス業	25.0	18.8	5.9	17.6	0.0	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 6.3	0.0
	全業種	5.3	▲ 8.2	▲ 23.6	▲ 17.5	▲ 11.1	▲ 14.1	▲ 22.9	▲ 8.7	▲ 8.7

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 16.6	16.6	14.3	▲ 50.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 40.0
	建設業	▲ 6.4	13.4	16.7	▲ 3.2	29.0	10.0	16.7	17.2	17.3
	卸売業	60.0	20.0	50.0	▲ 50.0	0.0	25.0	0.0	▲ 50.0	0.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 21.4	▲ 21.5
	サービス業	43.8	37.5	47.0	23.5	43.7	43.7	12.5	0.0	41.2
	全業種	2.7	9.6	15.2	▲ 1.3	11.1	9.9	7.1	0.0	10.2
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 40.0
	建設業	▲ 35.5	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 16.1	3.3	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 13.8	▲ 13.8
	卸売業	40.0	0.0	25.0	▲ 75.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 33.4	▲ 40.0	▲ 46.7	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 35.8	▲ 42.9
	サービス業	12.5	6.2	17.6	▲ 5.9	18.7	0.0	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 17.7
	全業種	▲ 13.3	▲ 20.6	▲ 13.9	▲ 21.6	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 24.6

(2) 来期見通し

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 100.0
	建設業	▲ 9.6	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 26.7	▲ 6.9	0.0
	卸売業	40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	25.0	0.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 46.6	▲ 33.3	0.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 21.5
	サービス業	12.5	0.0	0.0	0.0	6.2	▲ 18.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 11.8
	全業種	▲ 8.0	▲ 20.6	▲ 22.2	▲ 21.6	▲ 16.7	▲ 16.9	▲ 30.0	▲ 18.8	▲ 14.5

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0	▲ 20.0
	建設業	0.0	▲ 13.4	3.4	▲ 6.4	22.6	3.4	▲ 6.7	▲ 10.3	3.4
	卸売業	0.0	20.0	25.0	▲ 50.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	25.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 21.4
	サービス業	12.5	▲ 6.3	11.7	0.0	12.5	▲ 6.3	12.5	▲ 6.2	0.0
	全業種	▲ 4.0	▲ 9.6	0.0	▲ 12.2	11.1	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 2.9
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	16.7	0.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 20.0
	建設業	▲ 6.5	0.0	3.3	▲ 16.1	6.4	0.0	▲ 6.7	▲ 3.5	0.0
	卸売業	0.0	20.0	50.0	▲ 25.0	25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 21.5	▲ 28.6
	サービス業	6.2	0.0	17.6	▲ 5.9	6.3	0.0	6.3	▲ 6.2	▲ 5.9
	全業種	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2	▲ 14.9	1.4	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 8.7

(2) 来期見通し

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 16.7	0.0	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0
	建設業	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 9.6	▲ 6.5	0.0	▲ 13.4	6.9	0.0
	卸売業	20.0	20.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 21.4	▲ 35.7	▲ 35.7
	サービス業	12.5	6.3	5.8	0.0	0.0	▲ 6.3	0.0	▲ 12.5	0.0
	全業種	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 14.8	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 10.2	▲ 8.7

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
今期の水準	製造業	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 83.3	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0	▲ 66.7	0.0	0.0
	建設業	▲ 58.1	▲ 56.7	▲ 73.3	▲ 61.3	▲ 45.2	▲ 66.7	▲ 56.7	▲ 41.4	▲ 58.7
	卸売業	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 35.8	▲ 21.4
	サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 56.3	▲ 43.7	▲ 47.1
	全業種	▲ 53.4	▲ 52.0	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 43.0	▲ 60.6	▲ 55.7	▲ 39.2	▲ 42.0
前年同期比	製造業	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 20.0
	建設業	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 13.3	0.0	▲ 16.2	▲ 13.3	▲ 10.0	0.0	0.0
	卸売業	▲ 40.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 53.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 26.6	▲ 35.8	▲ 28.6	▲ 14.3
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 11.7	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 43.8	▲ 31.2	5.9
	全業種	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 25.0	▲ 14.9	▲ 18.0	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 2.9

(2) 来期見通し

	業種	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0
	建設業	▲ 6.4	10.0	▲ 6.7	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 3.3	▲ 16.7	▲ 6.9	6.9
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 33.3	▲ 26.6	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 35.7	▲ 14.3	▲ 28.6
	サービス業	6.2	▲ 12.5	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 31.3	▲ 31.3	▲ 25.0	▲ 5.8
	全業種	▲ 12.0	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 24.2	▲ 13.0	▲ 5.8

今期直面している経営上

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
需要の停滞	14.3	50.0	33.3	42.9	33.0	33.3	33.3	66.7	40.0
熟練技術者の確保難	0.0	16.7	16.7	14.3	16.7	16.7	16.7	0.0	20.0
従業員の確保難	42.9	50.0	66.7	57.1	33.3	33.3	50.0	33.3	40.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	0.0	20.0
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	57.1	16.7	16.7	28.6	50.0	33.3	16.7	50.0	20.0
人件費の増加	42.9	16.7	50.0	42.9	66.7	50.0	50.0	50.0	40.0
原材料の不足	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
原材料価格の上昇	85.7	100.0	83.3	57.1	83.3	66.7	83.3	66.7	80.0
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	28.6	16.7	0.0	28.6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
製品ニーズの変化への対応	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	16.7	16.7	20.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	14.3	16.7	0.0	14.3	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0

2. 建設業

	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
民間需要の停滞	29.0	16.7	23.3	29.0	19.4	16.7	23.3	10.3	13.8
官公需要の停滞	19.4	10.0	13.3	25.8	12.9	13.3	16.7	17.2	13.8
下請業者の確保難	22.6	20.0	23.3	12.9	19.4	30.0	26.7	24.1	17.2
熟練技術者の確保難	41.9	40.0	43.3	35.5	29.0	26.7	26.7	44.8	34.5
従業員の確保難	48.4	46.7	53.3	54.8	51.6	46.7	46.7	55.2	48.3
事業資金の借入難	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
取引条件の悪化	3.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	3.2	0.0	6.7	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.4
下請け単価の上昇	22.6	23.3	20.0	9.7	32.3	16.7	23.3	17.2	34.5
請負単価の低下・上昇難	9.7	3.3	3.3	9.7	9.7	13.3	0.0	6.9	3.4
材料費・人件費以外の経費の増加	25.8	16.7	16.7	16.1	16.1	16.7	23.3	20.7	20.7
人件費の増加	45.2	43.3	33.3	38.7	35.5	33.3	40.0	44.8	37.9
材料の入手難	3.2	6.7	6.7	3.2	9.7	0.0	0.0	0.0	6.9
材料価格の上昇	67.7	80.0	53.3	67.7	67.7	66.7	50.0	55.2	55.2
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
大企業の進出による競争の激化	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 卸売業

	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
需要の停滞	40.0	60.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0
従業員の確保難	60.0	60.0	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
仕入単価の上昇	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0
販売単価の低下・上昇難	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0
人件費以外の経費の増加	60.0	60.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	75.0	75.0
人件費の増加	40.0	40.0	75.0	100.0	50.0	75.0	50.0	50.0	50.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0	60.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	0.0	20.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4. 小売業

	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
需要の停滞	12.5	12.5	13.3	26.7	33.3	6.7	7.1	14.3	14.3
従業員の確保難	56.3	50.0	53.3	40.0	33.3	53.3	42.9	28.6	21.4
事業資金の借入難	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3
代金回収の悪化	6.3	6.3	6.7	6.7	13.3	6.7	14.3	14.3	7.1
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	68.8	50.0	46.7	66.7	66.7	53.3	64.3	57.1	64.3
販売単価の低下・上昇難	12.5	25.0	6.7	6.7	20.0	13.3	14.3	28.6	14.3
人件費以外の経費の増加	37.5	37.5	46.7	33.3	26.7	20.0	14.3	35.7	35.7
人件費の増加	25.0	50.0	40.0	26.7	33.3	60.0	42.9	50.0	28.6
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.3	18.8	13.3	20.0	6.7	13.3	21.4	0.0	28.6
消費者ニーズの変化への対応	12.5	12.5	13.3	26.7	20.0	20.0	14.3	28.6	14.3
購買力の他地域への流出	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	14.3
同業店の進出	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	13.3	21.4	0.0	14.3
大型店・中型店の進出による競争の激化	12.5	6.3	0.0	6.7	6.7	6.7	14.3	14.3	0.0

5. サービス業

	R5. 4-6	R5. 7-9	R5. 10-12	R6. 1-3	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12	R7. 1-3	R7. 4-6
需要の停滞	12.5	6.3	11.8	17.6	12.5	25.0	18.8	18.8	5.9
熟練従業員の確保難	18.8	25.0	11.8	29.4	6.3	31.3	25.0	37.5	41.2
従業員の確保難	50.0	56.3	47.1	52.9	75.0	62.5	56.3	62.5	41.2
事業資金の借入難	6.3	6.3	5.9	11.8	6.3	6.3	0.0	0.0	5.9
金利負担の増加	6.3	0.0	5.9	5.9	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	56.3	56.3	58.8	47.1	50.0	43.8	56.3	31.3	29.4
利用料金の低下・上昇難	12.5	0.0	17.6	23.5	6.3	6.3	12.5	12.5	17.6
人件費以外の経費の増加	25.0	25.0	23.5	35.3	50.0	37.5	37.5	43.8	41.2
人件費の増加	56.3	56.3	52.9	52.9	56.3	81.3	68.8	62.5	70.6
店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
利用者ニーズの変化への対応	6.3	18.8	17.6	11.8	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0
新規参入業者の増加	6.3	6.3	5.9	5.9	6.3	6.3	12.5	12.5	5.9
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	6.3	0.0	0.0	5.9